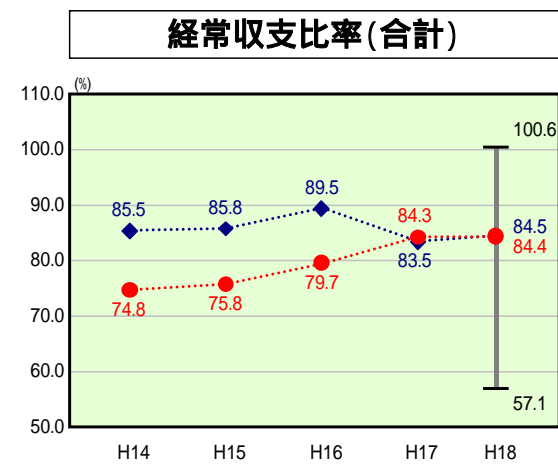


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 国見町

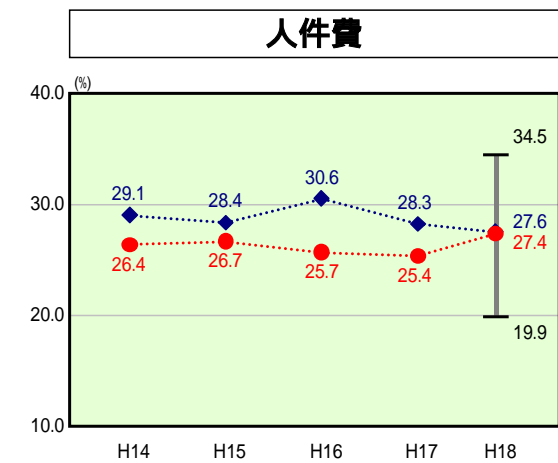
## 経常収支比率の分析



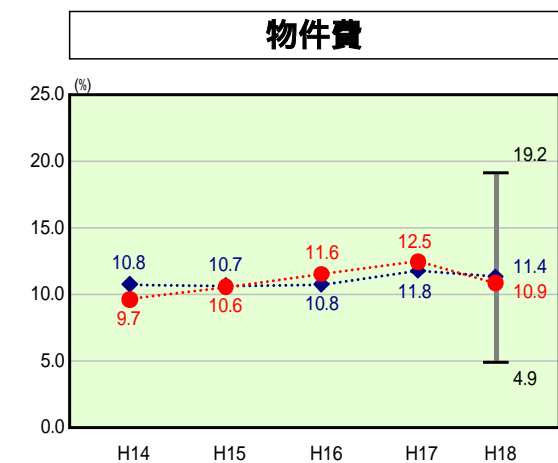
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	10,760人(H19.3.31現在)
面積	37.90 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,917,137千円
歳出総額	3,812,905千円
実質収支	103,818千円

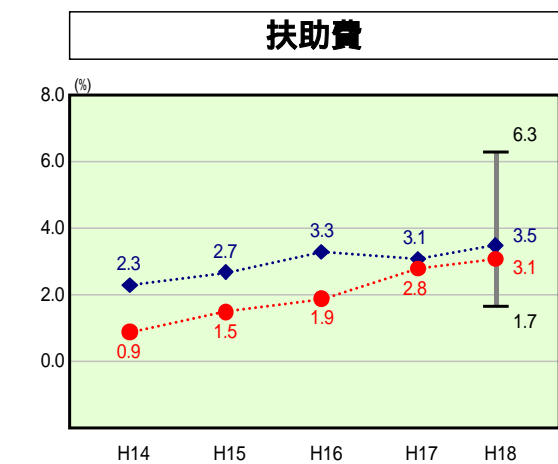
H18類似団体内順位 16/54  
全国市町村平均 90.3  
福島県市町村平均 87.9



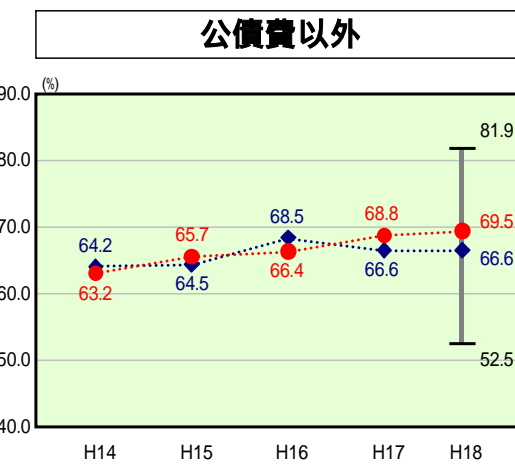
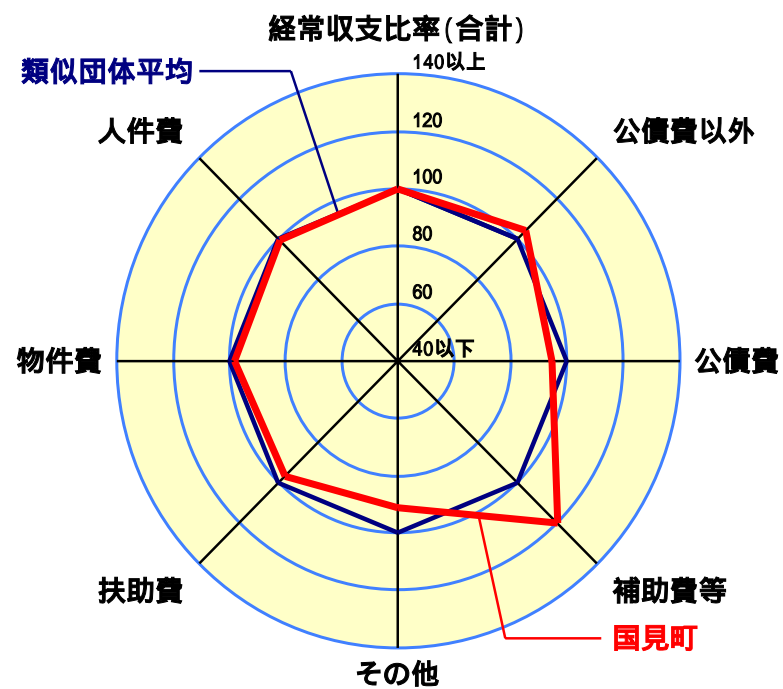
H18類似団体内順位 22/54  
全国市町村平均 28.2  
福島県市町村平均 27.2



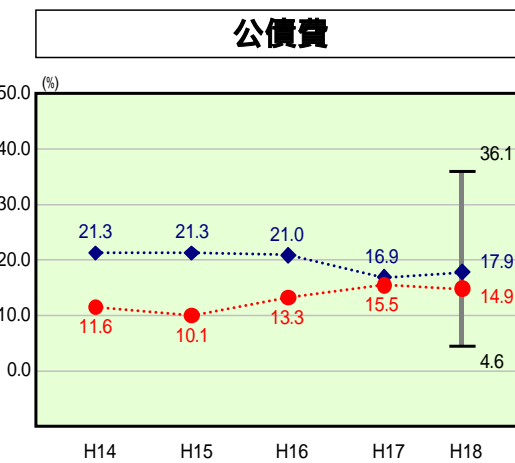
H18類似団体内順位 25/54  
全国市町村平均 12.9  
福島県市町村平均 13.0



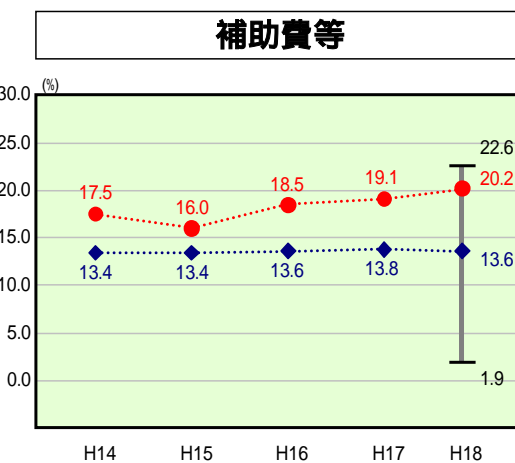
H18類似団体内順位 22/54  
全国市町村平均 8.6  
福島県市町村平均 6.3



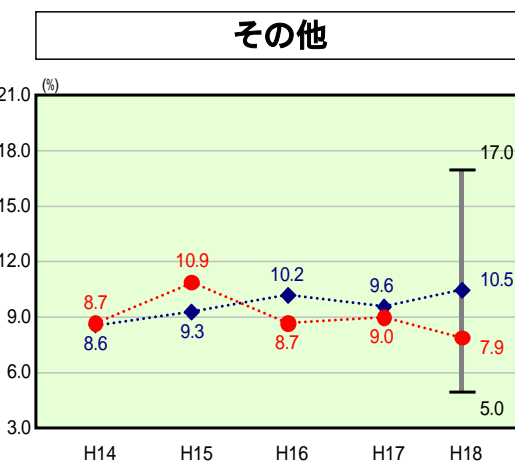
H18類似団体内順位 33/54  
全国市町村平均 70.5  
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 33/54  
全国市町村平均 70.5  
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 51/54  
全国市町村平均 10.2  
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 8/54  
全国市町村平均 10.6  
福島県市町村平均 12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率：扶助費・公債費の増加により上昇している。公債費のピークが平成22年度の見込みであり、町税収入等の伸び悩みの中、今後も上昇が予想される。新たな起債発行の抑制や、財政収支の状況により積極的な繰上償還を次年度以降の償還額の減少に努めている。

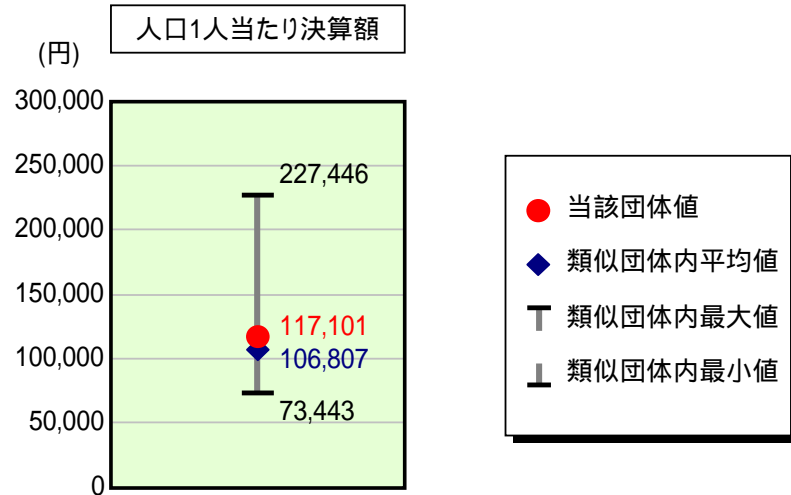
人件費・公債費：人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると低くなっているが、公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

また公債費については、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っているが、これは公立藤田総合病院に対する負担金が伸びているためである。町の公債費のピークは平成22年度と見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、重点事業の選別により、地方債の新規発行を抑制することとしている。

普通建設事業費：普通建設事業費の推移をみると、決算額の対前年比の減少率では、類似団体平均を上回っており、歳出削減への取り組みにおいては結果を出している。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、また、起債制限比率及び実質公債費比率が上昇傾向にあることから引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



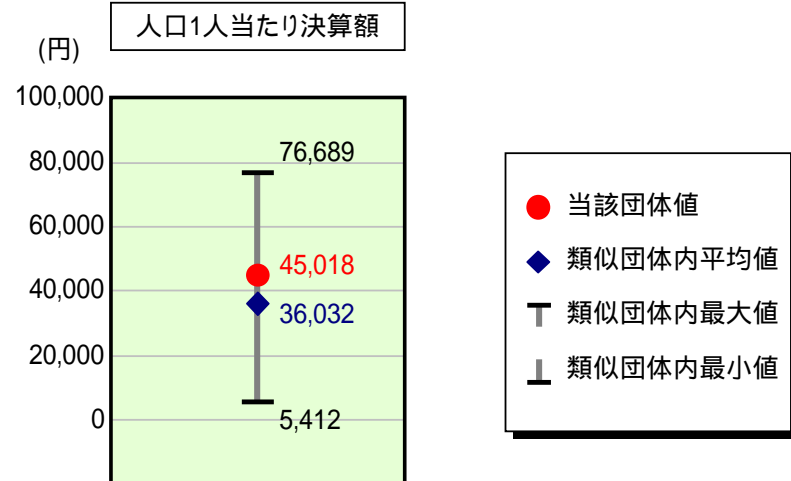
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	921,970	85,685	87,559	2.1
賃金(物件費)	22,930	2,131	5,994	64.4
一部事務組合負担金(補助費等)	142,111	13,207	14,231	7.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	163,839	15,227	1,151	1,222.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,773	8,715	4,147	110.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,847	1,101	1,792	38.6
退職金	96,462	8,965	8,066	11.1
合計	1,260,008	117,101	106,807	9.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.90	10.04	2.14
ラスパイレス指数	104.1	93.6	10.5

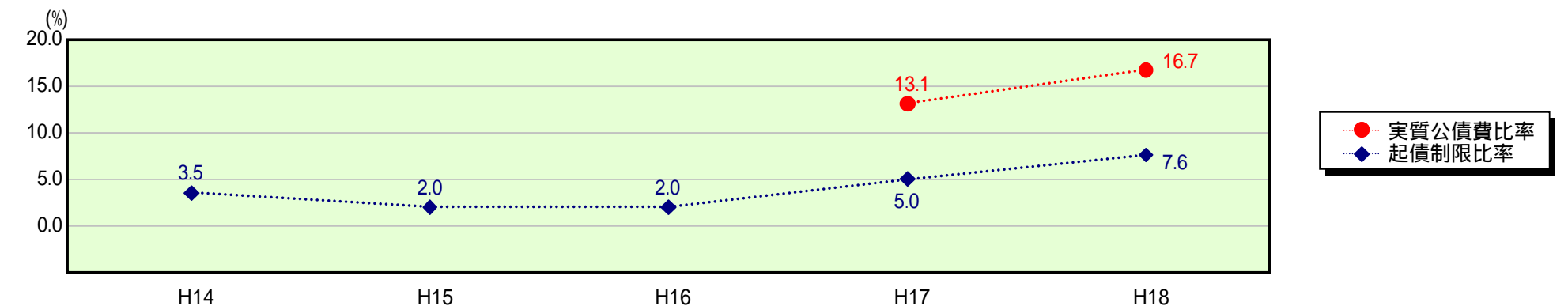
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

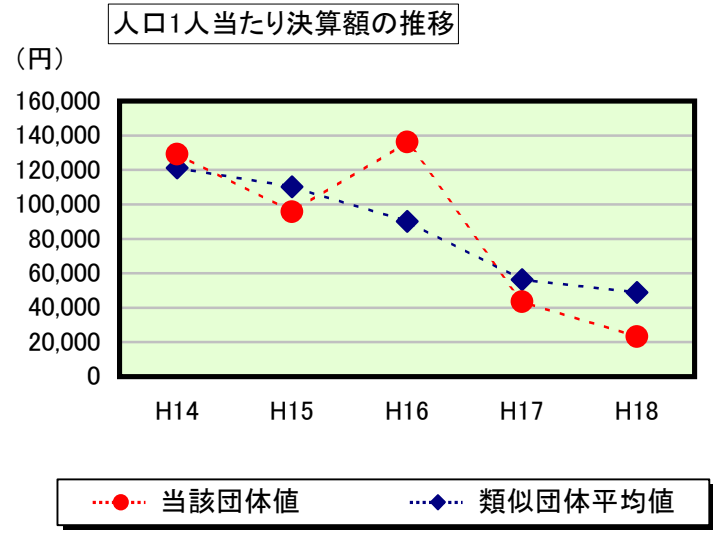
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	455,912	42,371	51,858	18.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	65,253	6,064	14,307	57.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	414,856	38,555	6,598	484.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,073	1,308	2,707	51.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	465,703	43,281	39,466	9.7
合計	484,391	45,018	36,032	24.9

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,448,212	129,132	12.0	121,246	6.3	18.3
うち単独分	869,500	77,530	18.1	68,630	3.4	21.5
H15	1,063,335	95,718	25.9	110,290	9.0	16.9
うち単独分	717,817	64,616	16.7	62,779	8.5	8.2
H16	1,492,635	136,189	42.3	90,219	18.2	60.5
うち単独分	856,025	78,104	20.9	53,069	15.5	36.4
H17	472,949	43,466	68.1	56,261	37.6	30.5
うち単独分	256,687	23,590	69.8	37,300	29.7	40.1
H18	249,951	23,230	46.6	48,871	13.1	33.5
うち単独分	136,236	12,661	46.3	30,756	17.5	28.8
過去5年間平均	945,416	85,547	17.3	85,377	16.8	0.5
うち単独分	567,253	51,300	18.8	50,507	14.9	3.9